

REGULAR PROJECTS



I. 多元的価値観の共存に向けて

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み
 - (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
 - (2) 経済発展パラダイムの見直し
 - (3) 科学と生命倫理の新時代
2. 地域共通問題に関する対話と交流
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

1. 文明の諸問題に対する 総合的理解の試み

グローバリゼーションに対する文化指標の開発

助成 Center for Civil Society, UCLA School of Public Affairs (カリフォルニア大学ロサンゼルス校市民社会センター/米国)

2007年度事業費 18,173,220円

本事業は、グローバリゼーションと文化の関係を適切に表現する指標を開発し、グローバリゼーションに対する文化政策立案に資することを目的とします。

本年度は、文化の経済的側面とグローバリゼーションに関して、「価値と消費」「文化と価値」「文化と参加」「文化と消費」「伝統と文化共有」「伝統維持」「インターネットと文化共有」などの指標を試作しました。たとえば「文化

と価値」で試作した指標では、途上国、特にアフリカが自らの文化が海外からの影響で脅威にさらされていると感じていること、一方、アジア諸国は伝統的生き方に自信を持っていること、またイタリアやフランスでは伝統的文化が海外のコマーシャルリズムに脅かされていると強く感じていることなどが明らかになりました。

さらに、試作した指標を評価するための専門家のネットワーク構築に向けて、コアメンバーとして歴史学者や社会学者など、さまざまな分野の専門家32人の協力を確保しました。これに加え、これまでに70人の有識者がネットワークに参加しています。

(3年継続事業の1年目)

1. 文明の諸問題に対する 総合的理解の試み

知的財産の公共的活用促進のための仕組み作りと評価

部分助成 University of California, Davis (カリフォルニア大学デイヴィス校/米国)

2007年度事業費 11,485,732円

アジアの途上国で農業バイオ技術の研究に注目が集まるなか、研究に必要な特許の利用にあたって、ライセンス費用、情報検索の時間的費用が発生するという課題が指摘されています。本事業は、カリフォルニア大学に本部をおく非営利組織PIPRA (Public Intellectual Property Resource for Agriculture) が構築した農業バイオ技術特許を集積したデータベースを活用し、途上国での研究開発と知財理解を促すためのしくみづくりと評価を目的としています。

本年度はベトナムを試行国として、2007年11月27、28日にハノイでベトナム人研究者約50人を対象にワークショップを開催しました。PIPRAのほか、ベトナム、フィリピン、インド、シンガポールの研究機関からも講師を招き、農業バイオ技術の研究と知財管理をテーマに活発な議論が交わされました。また、ベトナム人研究者に対する遠隔技術支

援のために、データベースにリンクするポータルサイト開設の準備が進められました。

(3年継続事業の1年目)



サトウキビの商業生産技術について意見交換するベトナム農業遺伝学研究所のレ・フィ・ハン所長(右)とPIPRAのカイル・ジェンセン氏

1. 文明の諸問題に対する 総合的理解の試み

先進4か国の産学連携メカニズムに関する国際比較研究

助成 The Council for Industry and Higher Education (産業高等教育評議会/英国)

2007年度事業費 23,660,200円

近年関心が高まる「産学連携」は、大学の発明を特許化し産業界にライセンス供与するという単純なモデルとして理解される傾向にあります。しかし、公共的性格をもつ大学と市場メカニズムに依拠する産業界の関係は、産業の特性、法制度、歴史的・文化的背景など、多くの要因の影響を受ける複雑なものであり、両者間の知識の移転メカニズムに関する理解は必ずしも十分ではありません。本事業は、先進4か国(英・日・加・米)で産学連携メカニズムを分

析し、今後の効果的な産学連携のあり方を検討することを目的としています。

本年度は各国で研究チームを選定し、製造業、サービス業など、さまざまな分野の企業の聞き取り調査を行いました。英国では予定の20件を超える32件、米国20件、日本7件、カナダでは18件の調査を終了しました。次年度は、各国でのセミナー、米国での国際会議などで調査結果を公開する予定です。また、「技術革新制度における大学の役割とインパクト」事業(24ページ参照)と連携し、同事業の一環として開催される北京での国際会議でも本事業の成果を報告する予定です。

(2年継続事業の1年目)

1. 文明の諸問題に対する 総合的理解の試み

人間の安全保障指標作成にむけてのイニシアチブ

助成 Asian Dialogue Society
(アジアン・ダイアログ・ソサエティ/タイ)
2007年度事業費 17,294,900円

「人間の安全保障」の概念は途上国の開発援助にも適用されつつありますが、その理解はさまざまで、関係者間で共通した理解を得られているとはいえません。本事業は、従来の開発、人権などのアジェンダと人間の安全保障の差別化を図ることができずにいる諸活動に対して、紛争が頻発する環境にあるインド北東部を事例として、同概念を実践的に活用するための指標をつくることを目的としています。

本年度は、インド北東部州で指標の作成に資する情報収集と分析が行われました。2008年2月28日には、現地の事情に詳しい3つの研究機関が行った調査結果に基づき、アッサム州の中心都市グワハティでワークショップを開催し、研究委員会のアドバイザーや国際機関、NGO、メディア関係者に対して、人間の安全保障指標の暫定版、人間の安全保障にかかわるインパクト分析および紛争マッピングの発表を行いました。次年度は、調査対象地域をオリッサ州に移し、引き続き人間の安全保障指標の作成のための情報収集・分析を行う予定です。

(3年継続事業の1年目)

1. 文明の諸問題に対する 総合的理解の試み

イスラム宗教学校におけるカリキュラム改定支援

助成 Prateepsasana Islamic School
(プラティープササナ・イスラム学校/タイ)
2007年度事業費 13,382,165円

イスラム法学者育成の場である宗教学校は、イスラム社会に大きな影響力をもつ一方で、その一部は過激な思想を植えつける温床ともいわれています。そこで本事業は、イスラム宗教学校における世俗教育のカリキュラム改定の支援と、指導者の能力向上を図ることを目的としました。

本年度は、ナコーンシータマラートにあるプラティープササナ・イスラム学校をはじめ、タイ南部州の宗教学校で検討委員会を計10回開催し、カリキュラム改定作業の洗い出しと作業の進め方を議論しました。さらに、周辺国の宗教学校のカリキュラムの内容と運用方法について、①南タイ、マレーシア・ケランタン、トレンガヌ、②シンガポール、③クアラルンプール、④マレーシア、シンガポールと4回の視察・調査を行いました。視察の成果を踏まえ、カリキュラムの草案と教師用教材の執筆が始められています。

また、タイ南部の宗教学校の指導者を対象に、英語で宗教教育を行う「統合的教育アプローチ」という手法を用いて、教授法についてのワークショップを開催し、50人の参加を得ました。

(3年継続事業の1年目)



プラティープササナ・イスラム学校の生徒たち

1. 文明の諸問題に対する 総合的理解の試み

技術革新制度における大学の役割とインパクト

助成 NUS Entrepreneurship Centre, National University of Singapore (シンガポール国立大学アントレプレナーシップセンター/シンガポール)
2007年度事業費 6,440,119円

工業化を進めるアジア各国では、国の総合的な技術革新制度(National Innovation System: NIS)における大学の役割が期待されています。しかし、途上国の大学の取り組みについては具体的な情報が不足しており、政策担当者が効果的な科学技術政策を推進するうえで支障となっています。本事業では、日本を含むアジアの主要大学の研究者がチームを結成し、大学における技術移転事例、特許出願、

公的研究機関や民間営利部門との共同研究事例などを調査・比較分析し、途上国のNISにおける大学の果たす役割とインパクトについて提言レポートを提出することを目的としています。

本年度は、研究体制の確立と調査対象の絞り込み、調査手法やフレームワークの作成を経て、2007年7月にシンガポールで研究の中間報告を行うワークショップを開催しました。統一アンケートに基づいた調査が順調に進んでおり、大企業との連携に重点をおく日本、起業家教育に熱心なマレーシアなど、各国の特徴とともに実例が明らかになりつつあります。

(2年継続事業の1年目)

3. 情報の共有と地球社会 に向けての発信

アジアからの情報発信／フェーズⅢ

自主 笹川平和財団

委託 SPF-USA (笹川平和財団米国／米国)、European Policy Centre (ヨーロッパ政策センター／ベルギー)、AsiaViews (アジアビューズ／インドネシア)、AsiaWorks (アジアワークス／タイ)、Inter Press Service Asia-Pacific

Center

Foundation (インタープレスサービス／タイ)

2007年度事業費 32,473,679円

アジアに関する情報は簡単に入手できますが、それらは必ずしもアジアから発信された、アジアの人々が伝えたい情報ではありません。本事業は、アジアの知識人の声を国際社会で共有し、アジアに対する正確な認識と世論形成を促進することを目的としています。これまで、フェーズⅠ(2000～02年度)、フェーズⅡ(03～05年度)、フェーズⅢ(06～07年度)と、8年間にわたってセミナー、印刷物、映像、電子情報などを通じ、アジアのさまざまな知的情報の発信を行ってきました。

フェーズⅢでは、主に連続セミナー「アジアの声」の開催と、「リーダーズ」というアジア各国の指導者へのインタビュー番組制作を行いました。「アジアの声」セミナーは、政治、経済、安全保障などタイムリーなテーマで、アジアから招いた識者が講演を行うものです。1999年に開始したワシントンDCでのシリーズに加え、06年度にはブリュッセルでも同様のシリーズを開始しました。これまで、ワシントンではSPF-USAの協力の下88回、ブリュッセル

ではヨーロッパ政策センターとの共催で14回のセミナーが開催されています。本年度は、中央アジア諸国のエネルギー問題や地域安全保障、インド・中国関係、ミャンマー民主化の行方などのテーマで、ワシントンで9回、ブリュッセルで8回のセミナーを開催しました。両地域の国際機関、政府機関、研究機関、ジャーナリストなどの間で、欧米経由の情報とは異なるアジアの視点の情報を得られるセミナーとして評価を得ています。各セミナーの要旨は、議事録や、SPF、SPF-USA、世界的なニュースサイトであるインタープレスサービスのウェブサイト(www.ipsnewsasia.net/bridgesfromasia/)、東南アジア5カ国の有力紙誌のネットワーク「アジアビューズ」のウェブサイト(www.asiaviews.org)と月刊誌にも掲載しました。

「リーダーズ」は、アジアビューズ、アジアワークスとの共同事業として、文字どおりアジア諸国のリーダーのメッセージを広く伝えるものです。本年度は、ネパール、ベトナム、日本などの政治的・社会的リーダー7人へのインタビューを30分番組にまとめ、ウェブサイト(www.theleaders.org/)で順次放映するとともに、アジアビューズのウェブサイトや月刊誌にも要旨を掲載しました。

これらの活動に加え、南アジアと日本のジャーナリストの関係構築を目的としたセミナーや、ミャンマー問題に関するセミナーの開催なども行いました。

(2年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会 に向けての発信

フォーラム2000会議：世界的課題の共有を目指して

部分助成 Forum 2000 Foundation
(フォーラム2000財団／チェコ)

2007年度事業費 15,533,650円

事業費総額 40,774,450円

1997年、チェコのヴァーツラフ・ハヴェル前大統領、ノーベル平和賞受賞者の作家エリー・ウィーゼル氏、日本財団会長の笹川陽平氏の提唱により、「フォーラム2000」会議が開始されました。以来、各国首脳、ノーベル賞受賞者、社会的・宗教的指導者などが一堂に会するこの会議は、人類共通の問題を議論して共存の思想を打ち出すため、毎年1回プラハで開催されています。SPFは2002年度から6年にわたりこの会議の開催を支援してきました。

05年度からは、フォーラム2000会議本会議と宗教間対話会議の開催に加え、会議のコアメンバーであるハヴェル前大統領、笹川会長、ヨルダンのハッサン皇子、ダライ・ラマ師、フレデリック・デクラーク南アフリカ元大統領など、世界的影響力をもつ指導者十数人から成るグループを組織し、ベラルーシやミャンマーの民主化推進、ダルフール問題など、世界的な懸念に関する共同声明を発表しています。

本年度のフォーラム2000会議は、07年10月7～9日に開催されました。前年度10周年を迎え、大きな成功を収めたこ

とを受け、本年度の会議にはマデレーン・オルブライト元米国国務長官、サウジアラビアのトゥルキ・アルファイサル皇子、ノーベル平和賞受賞者のシリル・エバディ氏、リカルド・ラゴス前チリ大統領、CNNのクリスチャン・アマンボール氏、ポール・ウォルフowitz前世界銀行総裁をはじめ、前年度を大きく上回る約90人が参加し、政治、国際法、メディア、ビジネスにおける自由と責任について議論しました。宗教間対話会議では、イスラム、キリスト教、ユダヤ教などの宗教指導者や学者が、変わりゆく政治と宗教の関係などについて議論しました。

また、本会議や宗教間対話と並行して「EU・ロシア政策」「中東水問題」など約20のセミナーや講演会が開催されました。さらに、会議終了にあたり、これまでの議論を集約した「プラハ宣言」が採択され、国連はじめ国際機関、各国政府などに配布されました。会議の聴衆は延べ3000人を超え、多くのメディアが会議の様態を報道しました。

会議開始から11年を経て、フォーラム2000会議は世界的に影響力をもつ会議へと成長し、非覇権国からの情報発信のプラットフォームとして確固たる名声を築くことができました。次年度以降は日本財団などの支援を受け、さらなる発展を目指すことになっています。

(3年継続事業の3年目)

REGULAR PROJECTS



Ⅱ. 豊かな社会の創造と民間非営利活動

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

1. 民間非営利組織、企業、 公的セクター間の協力

地球公共財開発のためのプラットフォーム構築支援

助成 Drugs for Neglected Diseases initiative(DNDi)(スイス)
2007年度事業費 12,190,084円

本事業は、アジア各国の政府、公的研究機関、民間企業が協力して、植物や微生物などのアジアの天然資源から、市場メカニズムでは開発が困難な途上国の伝染病治療に有効な化合物に関する情報を検索・収集し、共有するためのプラットフォームを構築しようというものです。さらに、セクター間の協力による公共財類似物の開発の新しい方法を示すことも目指しています。

本年度は、2007年6月に上海で、助成先であるDNDiと中

国科学院薬物研究所の共催で情報共有化会議を開催し、前年度の成果と課題について議論しました。また、マレーシア医薬栄養研究所、マレーシア森林研究所、韓国パスツール研究所の研究者各1人をそれぞれスイス熱帯病研究所、日本の北里研究所、ベルギーのアントワープ大学に3~4週間派遣し、情報収集訓練を行いました。08年2月には研究者の情報収集能力のレベルを合わせるため、シンガポールでワークショップを開催しました。さらに情報収集のための研修マニュアルを改訂し、ウェブサイト(www.pan4nd.org)に掲載しました。

(3年継続事業の2年目)

1. 民間非営利組織、企業、 公的セクター間の協力

平和構築におけるアクター間連携を実現する体系構築

部分助成 ジャパン・プラットフォーム(日本)
2007年度事業費 5,533,094円

危機の発生から復興開発に至る平和構築の過程では、NGO、国際機関、当事国政府・軍などが個別に支援活動を行っているのが現状です。そのため、必要な時期や場所に支援が届かない、あるいは支援が重複するなどの事態が起きています。本事業は、平和構築分野における組織間連携モデルを構築することを目指し、「情報・ロジスティックスの連携」「援助の民軍連携」「連携の総括」の3分野の運用マニュアルと電子掲示板を作成するものです。

本年度は、国際的な支援活動のトレンドや取り組みについて、ワシントンDCとジュネーブで国際機関やNGOに対してヒアリングを行いました。また国内では、NGOによるワークショップと、国際機関、自衛隊、JICA関係者らと交えたワークショップで「情報・ロジスティックスの連携」について検討し、ニーズに応じて国際機関やNGOがタイムリーに支援を行うための枠組みの基盤をつくることができました。あわせて、援助の現場で必要な情報を共有し、援助の空白やフェーズギャップを解消すべく、電子掲示板を試作しました。

(3年継続事業の1年目)



情報共有化会議の一場面(2007年6月、於上海)。南・東南・北東アジアの研究者約30人が参加した「地球公共財開発のためのプラットフォーム構築支援」事業

2. 民間非営利活動の 機能強化と社会装置化 評価認証制度の設立準備

助成 日本評価学会（日本）
2007年度事業費 7,156,612円
事業費総額 22,151,409円

近年、さまざまな分野の政策や事業においてアカウントビリティが求められ、それに応える手段として、評価システムの導入や事業評価の実施が増加しています。しかし、評価を専門に行う人材が十分ではなく、評価を受ける側が評価を積極的に活用する文化を定着させることも課題となっています。本事業は、国内外の認証制度に関する実態調査や、大学院レベルの学生を外部評価インターンとして地方自治体やNGOに派遣することで得られた知見をもとに、評価の質と認知度を向上させ、評価を積極的に活用する社会環境を創出するための評価認証制度のあり方を提示することを目指しました。事業の初期段階において、ODA、自治体、社会福祉、学校教育の4分野の人材育成や研修に対するニーズが大きいことが明らかになったため、以下の活動を行いました。

事業初年度は、ODA、自治体の2分野に関するニーズ調査、外部評価インターン7人の派遣、米国での認証制度の実態調査を行いました。その情報を踏まえ、評価を行う人

材に求められる能力・資質、研修プログラム案や認証基準、審査方法などについて検討を行い、認証制度を構築していくうえでの方向性が示されました。

2年度目は、社会福祉分野の人材育成ニーズ調査、学校評価の認証制度に関する関係者の意見聴取、米国の人材育成に関する調査、外部評価インターン5人の派遣を行いました。そこから得た知見を踏まえ、4分野の研修プログラム（案）、評価者個人の認証制度のあり方（認証基準、資格試験など）など認証制度の枠組みを明らかにしました。

最終年度の本年度は、研修プログラムの認証のあり方についての議論を整理しました。また、個人への認証のあり方に焦点を当て、評価者が有すべき知識や技術を、定性的手法、定量的手法、評価の利用と監査、評価の論理などの観点から考察しました。外部評価インターンの派遣やカナダ評価学会の最近の取り組みの考察の結果も考慮し、認定制度の実施体制について議論を深め、それをもとに評価士養成講座と評価士認定試験を試行しました。その結果、制度の実行可能性が明らかになり、制度の継続的発展のための条件や今後の課題もあわせて提示することができました。

（3年継続事業の3年目）

2. 民間非営利活動の 機能強化と社会装置化 「ローカルNGO支援スキーム」の開発

助成 Association of Foundations
（財団支援協会／フィリピン）
2007年度事業費 6,351,050円

非営利セクターが貧困削減や社会開発の一翼を担っているにあたり、現地の実状に明るく、現場の活動の土台を担うローカルNGOは貴重な存在です。しかし、それらの組織・財政基盤は脆弱です。本事業は、ローカルNGOの発展に寄与するため、援助機関から支援対象外とされることが多い「組織・財政基盤の強化のための少額支出」（セミナー参加費、事業開発費、特定機関や基金に対する申請書の作成支援、関連情報収集のための旅費など）に焦点を当

てた「ローカルNGO支援スキーム」を開発・試行し、有効性を検証することを目的としています。

本年度は、前年度に開発した「ローカルNGO支援スキーム実施要項案」に基づき、フィリピンで第1次試行を行いました。予想を上回る115件の申請が寄せられ、審査委員会による審査の結果、組織の基盤強化やスタッフの能力強化に資すると判断された30件が承認されました。実施要項案は試行結果やNGOからのフィードバックを踏まえて改定され、次年度予定されているフィリピンおよびアジア域内国での第2次試行、試行結果の分析に向けた準備が整いました。

（3年継続事業の2年目）

2. 民間非営利活動の 機能強化と社会装置化 非営利セクターの資金基盤強化と債務スワップ

助成 SES Foundation（SES財団／アルゼンチン）
2007年度事業費 8,281,822円

SPFは、非営利セクターの資金基盤強化のためのさまざまな取り組みを支援してきました。そのなかで、非営利セクターが債務スワップの機会を活用し、途上国の債務を貧困削減などを目的とする事業や基金の設立に活かすことが、現状の改善につながるということが明らかになってきました。本事業は、南米南部共同市場（MERCOSUR）諸国の非営利セクターの教育債務スワップ実現に向けた取り組みを通じて、非営利組織の参画の下、債務スワップを成功させる

ための条件・要因や交渉締結後の資金管理に関する評価方法などの分析を行い、債務スワップが非営利セクターの資金基盤強化にどのように寄与するかを検証・評価することを目的としています。

本年度は前年度に引き続き、①対象国の国別セミナーや地域会議（2007年11月、於チリ）、②債務スワップ交渉への参画支援、③関連情報共有のためのウェブサイト構築などが行われました。一連の活動を通じ、07年12月のアルゼンチン・スペイン間の5000万ユーロの教育債務スワップ協定の締結に貢献できました。

（3年継続事業の2年目）

2. 民間非営利活動の

機能強化と社会装置化

非営利活動促進のための環境整備に向けた実践研究

助成 CIVICUS: World Alliance for Citizen Participation
(市民活動団体世界連合／南アフリカ)
2007年度事業費 8,732,413円

2001年の米国同時多発テロ以降、テロ活動の温床となる組織の規制を名目に、テロとは関係のない一般の非営利活動への制限が顕在化しています。これに対し、非営利セクターは、組織的かつグローバルな観点からの対応が必要となっています。本事業は、非営利セクターをとりまく状況を客観的に把握するための指標、問題発生の際にとるべき行動の選択肢などを明らかにすることで、現状の改善を

指すものです。

本年度は、世界各国の非営利セクター関係者や研究者から、非営利セクター関連の法制度や法的規制に関する情報を収集し、それらの分析結果に基づき、「非営利活動の活性化・規制緩和推進システム」試行版を開発しました。このシステムは、各国の非営利セクターの状況について指標に基づいてデータの収集・分析を行い、関係者へ分析結果を周知し、望ましい対応策の提案を行い、さらに関係機関と協力して具体的な対応策を講じるというものです。次年度は、7カ国での試行が予定されています。

(3年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進

部分助成 Center for Civil Society Studies, Johns
Hopkins University (ジョンズ・ホプキンス大
学市民社会研究センター／米国)
2007年度事業費 11,633,900円
事業費総額 26,241,729円

近年、さまざまな分野で存在感を高める非営利機関(NPI)の活動規模や実態を数量的に把握するため、2002年に国連統計局とジョンズ・ホプキンス大学が共同で、NPIサテライト勘定作成のための『国民経済計算における非営利機関(NPI)ハンドブック』を刊行しました。本事業は、NPIサテライト勘定の普及が遅れているアジア地域の政府関係者や統計学者、NPI関係者の理解を促進し、アジア各国でNPIサテライト勘定の作成を推進することを目的としています。助成先であるジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究センターは、3年間にわたって、国連統計局や国連ボランティア計画(UNV)などと協力しながら次のような活動を行いました。

事業初年度は、「アジア地域会議」(05年9月22、23日、於バンコク)を開催し、15カ国から36人が参加しました。また、すでにNPIサテライト勘定の作成が進んでいるオーストラリア、ニュージーランドに加え、インド、日本、韓国、キルギス、フィリピンの政府が同勘定作成を正式に決定したため、実施体制構築のための具体的な技術支援策などの協議を行いました。

2年度目は、第2回アジア地域会議(06年7月11、12日、於バンコク)を開催し、10カ国から参加した19人が、統計データの収集や推計方法など、勘定表の作成過程で生じる課題と対応策について議論しました。また、NPIサテライト勘定の作成に必要な技術支援や研修などを行い、その結果、フィリピン、キルギス、インド、韓国で同勘定作成の

動きが本格化しました。さらに、中国、バングラデシュ、タイ、ベトナム、台湾なども作成に強い関心を示しました。加えて、NPIサテライト勘定のデータ化と国際比較のために日本の集計結果をウェブサイトで公開したほか、各国のデータを国際比較分析の枠組みに組み込むための調整を開始しました。

最終年度である本年度は、重点対象国であるキルギス、フィリピン、タイなどで情報提供やコンサルテーションなどを行い、これら3カ国の政府が勘定作成をコミットするに至りました。また、07年9月25～27日にボンで国連統計局とUNVが共催した「A Global Assembly on Measuring Civil Society and Volunteering」に、アジア諸国の政府関係部門、市民社会組織の代表など15人を派遣し、情報共有と技術的ガイダンスの機会を提供しました。

(3年継続事業の3年目)



「A Global Assembly on Measuring Civil Society and Volunteering」(2007年9月、於ボン)の様相。38カ国から参加した約70人が国別のNPI経済規模の比較分析を行った

REGULAR PROJECTS



Ⅲ. 世界の中の日本とアジア

1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

笹川汎アジア基金の事業規模および対象地域の拡大に伴い、この領域での事業は同基金で実施することになりました。詳細は40～53ページをご覧ください。